

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	503,048	流動負債	194,850
現金及び預金	121,415	工事未払金	103,206
受取手形	385	未払金	769
完成工事未収入金	116,720	未払費用	521
未成工事支出金	53,449	未成工事受入金	48,320
未収入金	40,490	預り金	577
前払費用	563	1年内支払リース債務	3,000
立替金	19	未払法人税等	14,379
仮払金	4	未払消費税	10,280
親会社預け金	170,000	賞与引当金	13,794
		固定負債	5,316
		役員退職給与引当金	1,544
		リース債務	3,772
固定資産	14,183		
有形固定資産	5,083	負債合計	200,166
有形リース資産	5,083		
無形固定資産	980	純資産の部	
電話加入権	260	株主資本	317,065
無形リース資産	720	資本金	20,000
投資その他資産	8,119	資本剰余金	50,000
出資金	39	資本準備金	10,000
長期前払費用	427	その他資本剰余金	40,000
長期繰延税金資産	7,642	利益剰余金	247,065
保証金	10	利益準備金	1,220
		その他利益剰余金	245,845
		別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	234,845
		純資産合計	317,065
資産合計	517,232	負債・純資産合計	517,232

損益計算書

〔平成31年 4月 1日から〕
〔令和 2年 3月31日まで〕

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	526,510	
兼業事業売上高	432,180	958,690
売上原価		
完成工事原価	458,467	
兼業事業売上原価	406,744	865,212
売上総利益		
完成工事総利益	68,042	
兼業事業総利益	25,435	93,477
販売費及び一般管理費		55,687
営業利益		37,789
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	355	
雑収入	540	895
営業外費用		
リース支払利息	598	598
経常利益		38,087
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		38,087
法人税、住民税及び事業税	14,964	
法人税等調整額	△ 1,946	13,018
当期純利益		25,069

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金
当期首残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000
事業年度中の変動額						
当期純利益						
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			純 資 産
	利益剰余金		株主資本	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	合 計		
当期首残高	209,776	221,996	291,996	291,996
事業年途中の変動額				
当期純利益	25,069	25,069	25,069	25,069
事業年度中の変動額合計	25,069	25,069	25,069	25,069
当期末残高	234,845	247,065	317,065	317,065

個別注記表

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人
(リース資産を除く) 税法に規定する方法と同一の基準によっている。)

②リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額(貸倒実績率)、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

③退職給付引当金

役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,399 千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,534	31,336	令和2年3月31日	令和2年6月29日